

天皇の死去に伴い 靖国委員会で声明を発表

声 明

去る一月七日早朝、前天皇が死去しました。

旧憲法下において陸海軍の統帥権を有する者としての天皇の太平洋戦争開戦時の責任、国体護持に固執して降伏を引き延ばし、その結果悲惨な沖繩戦、広島、長崎への原爆投下を招致した責任、そしてなによりも一五年におよぶアジア侵略が天皇の軍隊によって行われたことへの責任に対して明確な謝罪もなく死去したことは、「朝見の儀」の新天皇の言葉や竹下首相の「謹話」に見られるような歴史への無反省を生み出し、ひいてはかねて私たちが予想したようにマスコミによる天皇賛美および「昭和」史の美化の洪水を巻き起こしています。

この現実私たちが口を閉ざすこ

とは、先に一九八八年第四二回年次総会において「戦争責任に関する信仰宣言」を採択し、それを自らの課題として問い続けている私たちにとって事柄を曖昧にすることを意味しています。

このような状況の中で、政府のなした対応は明らかに宗教祭儀である「剣璽渡御の儀」を「剣璽等承継の儀」とすることによって国事行為として行い、新天皇の即位を憲法の精神に基礎づけることをせず、神話に基礎づける誤りを犯しています。これは明らかに政教分離原則違反です。さらに、政府は「大喪の礼」も国事行為として行うとしています。それに前後して行われる「葬場殿の儀」と「陵所の儀」が皇室祭儀である以上、その一連の儀式の中で「大喪の礼」だけを幕一枚で宗教でないと言いくるめることはできません。これはかつて私たちが抗議し、その

ことよってその後変更された一九六四年八月一日靖国神社において行われた「全国戦没者追悼式」を幕一枚で隔て、非宗教的式典と主張した愚挙と同じ手法です。マスコミを

も利用した、笑顔の天皇制キャンペーンを伴う政府のこのような政教分離原則をなし崩しにしていく動きは、差別と無責任体制を正当化する天皇制の存続そのものを自由に問うべき機会を奪い、むしろ現政治権力強化のために利用することに他なりません。

「平成」という新元号の制定も、差別と抑圧の歴史を持つ「昭和」を忘れさせ、経済繁栄維持の条件としての「平和」追求という美名のもとに、国民の批判精神と言論の自由を奪い、天皇の名によって国民を「平定」支配する試みです。一九七九年、すでに明らかにしたように「元号」は天皇による時間と空間の支配に他なりません。

人。私たちは、このような「元号」を使用しないように改めて呼びかけます。

来年一月に即位式と共に行われると予測される「大嘗祭」は、即位した新天皇が「現人神」になる重要な宗教儀式であると言われています。天地の創造主である神を信じ、イエス・キリストを主とする私たちはこの世のものを神とするいかなる試みにも反対します。それゆえ私たちは政府が「大嘗祭」を国事行為として執り行わないように要求します。

私たちは、日本政府が政教分離原則を堅く守り、少数者の信教・良心の自由を守り、人権を尊重し、隣国の民衆と共に歩む真に民主的な国になるよう戦い続けることをここに表明いたします。

「それは、イエスの御名によって、天上のもの、地上のもの、地下のものなど、あらゆるものがひびがかがめ、また、あらゆる舌が、「イエス・キリストは主である」と告白して栄光を父なる神に帰するためである」。(ピリピ二・一〇・一一)

一九八九年一月一〇日

日本バプテテスト連盟

靖国神社問題特別委員会

(同声明文はただちに、政府、マスコミ等の関係機関にも配布した。)